

徳島子どもと教育

徳島県教職員の会
2020年
10月27日
No. 253
詳しくは
Webへ
☎ 090-28
91-5189

徳島市ブロックの「要請」に市教委が「文書回答」

教職員の会・徳島市ブロックが9月に提出していた「新型コロナウイルス感染症に関わる緊急要望書」(詳細はHP 252)に対する回答が、10月5日にありました。コロナ禍ということで、文書回答でしたが、今後、必要に応じて面会し、さらなる要求実現を求めていきたいと思っています。



教育長宛の要望書を提出

要求実現へ！

研究大会は「要項」で

「消毒での教員の負担軽減」

バス要望

徳島市教委は秋の研究大会について、「要項等作成の上、配布することで大会開催に代える」と回答。決定が遅くなったとはいえ、教職員の声に応えるものだといえます。

清掃活動とは別の消毒作業は基本的には不要であり、実施する場合は外部委託等によるとの文科省の「衛生管理マニュアル」。市教委は、この「マニュアル」を、「再度、学校現場に周知徹底」し、「教員の負担軽減に努めていきたい」と回答。各学校で論議し、負担軽減が前進することが期待されます。

密になっているバス通学については、「今後は、必要に応じて、バス会社に要望していきたい」と回答。現場から声を上げることが大切です。

市教委に問いたいこと

●「理科室には、クーラーも扇風機もない。灼熱地獄の中で汗ダラダラで実験をしたが、子ども達は『死ぬ〜』と言っていた。実験の準備・片付けをする教師は強靱な体力の持ち主でないと倒れてしまう」等の声を受けて、特別教室へのエアコン設置を要望しました。市教委は、「理科室、家庭科室」について、「現時点でエアコン設置は予定していない」と冷たい回答。市教委には、子どもたちや教職員の声にどう応えるのかを問うていきたいと思っています。

● 感染予防に必要な物品が不足していることはないのか、あるいは、不足した場合は、どう対応するのかを問うていきたいと思っています。

ゆきとどいた教育をめざす署名 始まります

今年度の全国・県教育署名がスタートします。同封の署名用紙は、左側が衆議院議長・参議院議長宛の全国署名、右側が徳島県議会議長宛の県署名です。

全国署名の締め切りは2021年2月10日まで、県署名は4月末を予定しています。集めていただいた署名は、同封の返信用封筒で徳島労連まで送付して下さるようお願いいたします。



支援学校設置基準署名、学校から続々と返送

過密化改善の願いを込めた署名

県内の特別支援学校に「特別支援学校の設置基準策定を求める請願署名」を送って協力をお願いするようになって5年目。ここ数年は、400筆を超える署名が届くようになっていました。今年は、10月15日までに8校から507筆の署名が寄せられ、目標としていた450筆を超えました。署名の増加は、県内の特別支援学校の過密化がいかに深刻かの現れであり、その改善を願う現場の先生たちの思いがどれだけ切実かを物語っているといえます。

設置基準なしの無責任な行政

「設置基準の策定」という特別支援学校の環境改善につながる具体的な方法があることを現場の先生方にお知らせし、署名へのご協力をお願いしました。幼稚園から小・中学校、高校、大学、専門学校まですべてにある設置基準(学校を設置するのに必要な最低の基準)が特別支援学校だけにありません。従って、生徒をいくらでも詰め込める状況が続いてきました。「合理的配慮」と「基礎的環境整備」を謳った「障害者の権利条約」を批准している日本においてです。



教職員・保護者・国民の声が行政を動かしつつある

こうしたなか、朗報がありました。10月5日付けの新聞には、文科省が特別支援学校の設置基準策定の方針を固めたことが報道されました。特別支援学校の環境改善が大きく進むことが期待されます。これまで署名に協力いただいた現場の先生方にも、「粘り強く声をあげ続ければ状況は変えられる」ことを実感していただける状況になってきたと思います。(特別支援教育ブロック H)

変形労働時間制で、県内の全校長に「お願い」

徳島県教職員の会は10月中旬、徳島県小学校長会・中学校長会・高校長協議会・特別支援学校長会の各会長と各校長に宛てた文書「学校に『1年単位の変形労働時間制』を導入しないでください（お願い）」を、各会長に送付しました。

文書の骨子は、下記のとおりです(詳細はHP参照)。

1. 「1年単位の変形労働時間制」を導入するか否かを決めるのは各学校

2. 「1年単位の変形労働時間制」の問題点

- ① 制度導入の前提条件が整っていない
- ② 勤務時間の縮減にならない制度
- ③ 教育現場に合わない30日前の周知
- ④ 教員にとって「無意味」に等しい夏休みでの「休日のまとめ取り」
- ⑤ 8時間労働の原則がこわれ、高まる健康被害・過労死の危険性

3. 変形労働時間制でなく、教育条件の整備で長時間過密労働問題を解決

- ① OECD（経済協力開発機構）加盟国で最低の公的支出を平均レベルに
⇒ 教職員定数の改善と少人数学級の実現
- ② 子どもを中心に据えて、徹底した業務の見直しと縮減を

4. お願い

- ① 貴校に「1年単位の変形労働時間制」を導入しないでください。
- ② 「1年単位の変形労働時間制」導入にかかわって、すべての教職員の意見をしっかり汲み取って、教育委員会との「相談」に反映させてください。
- ③ 全教職員の話し合いによって、長時間過密労働の実態を解消するための実効ある対策が取れるようにしてください。



当たり前の生活を！

OECD加盟国で公的支出が最下位 = 長時間労働の最大の原因

教員の長時間過密労働の最大の原因は、教育に金をかけてこなかった日本の政治にあるといえます。

2016年の初等教育から高等教育の公的支出が国内総生産（GDP）に占める割合は、ノルウェーが6.3%と最も高く、日本は2.9%と比較可能な35か国中で最下位、OECD諸国平均は4.0%でした(2019.9.10公表、「OECD 諸国の教育機関への公的支出割合」)。せめてOECDの平均まで教育予算を引き上げれば、30人以下学級、さらには20人程度の学級を実現することができるし、教職員定数を抜本的に改善して教員一人当たりの授業時数を大幅に少なくすることもできます。

徳島県教育委員会に63項目の要求を提出

徳島県教職員の会は、9月28日、徳島県教育委員会に63項目からなる要求書を提出しました。「要求書」の骨子は、下記のとおりです(詳細はHP参照)。

- ①教育条件の整備 ②教育委員会・学校の民主的なあり方
- ③教職員の待遇改善 ④臨時教職員の勤務条件改善 ⑤教員採用制度の改善

日本学術会議新規会員の任命拒否に「要請書」

教職員の会は10月19日、菅首相が日本学術会議が推薦した新規会員候補の任命を拒否した問題で、菅首相に要請書を送付しました。その内容は、下記のとおりです。

菅義偉内閣総理大臣は、日本学術会議が推薦した第25期新規会員候補105名のうち、6名の任命を拒否しました。その理由について、拒否された6名や日本学術会議、ならびに国民に納得のいく説明は一切ありません。

今回の任命拒否は日本学術会議への不当な人事介入であり、学問の自由を保障した憲法23条を侵害するものです。学問の自由は科学の健全な発展に不可欠であり、その利益は国民と社会に還元されるものです。6名の学者の任命拒否を撤回し、すみやかに任命するよう求めます。

会員の声

会員のみなさまから、8月末から9月にかけてご意見をいただきました。遅くなって申し訳ありませんが、ご紹介させていただきます。

《会報・ブロック人権の開催について》 いつもお世話になっております。毎月の会報で学校現場等の様子が分かり、とても助かっています。ありがとうございます。

徳島市の小学校部会のブロック人権は、早急に、即、中止すべきだと思います。遠足等、子どもたちのすてきなイベントは早い段階で中止としていながら、なぜ、……。こうなると、もう、「誰のため」なのか分かりません。引き続き、「中止の要請」、よろしく願いします!!

皆様、お身体に気をつけて、元気に過ごしていきましょう。

《世話人のみなさんへ》 教職員の会結成30周年記念のクリアファイル、受け取りました。ありがとうございます。そして、30周年おめでとうございます。とても感じのいいイラストが効いていますね。

30周年、皆さんの踏ん張りがあったからこそ、徳島県の正常な教育を目指して、改善が進んだのだと確信しています。

(退職していますが) 機関紙「子どもと教育」を読み、いつも応援しています。そして、新しい情報をいただいています。

皆様のご活躍を念じています。



クリアファイル

* みなさんのご意見が、教職員の会の「知恵」と「力」になっています。今後とも、よろしく願いします。ご意見は事務局 prote103@me.pikara.ne.jp までお願いします。